

ロシア軍はウクライナから即時撤退を！
～ウクライナに平和を～
大阪総がかり
「3.9緊急集会とパレード」
3月9日18:30～中之島公園女神像前

泉北教育

NO.2222 2022.3.7
発行 泉北教職員組合
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2
TEL 0725-41-1953 Fax 0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する！ ロシアはただちに撤退・停戦せよ！！

2022年3月2日

【声明】

日本維新の会に「提言」の撤回を求める

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）
代表委員 田中 重光
代表委員 田中 照巳
事務局長 木戸 季市

日本維新の会は「核に関する議論をタブー視することなく、非核三原則の見直し、米国の持つ核戦力の共有に関する議論を開始する」ことを求める「提言」を政府に提出すると伝えられています。

広島・長崎の被爆者の唯一の全国組織である日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は、怒りに震えながら、日本維新の会に、この「提言」をただちに撤回することを求めます。

原爆は、広島と長崎を一瞬に死の街に変えました。その年だけでも21万人以上の命を奪いました。火傷し、傷ついた人は、わが子や親も助けられず、人間らしいことができませんでした。生き残った被爆者は原爆の初期症状や今日まで続く原爆症や体調不良、不安に苦しめられてきました。

「原爆は、人間として死ぬことも、人間らしく生きることも許しません。核兵器はもともと、「絶滅」だけを目的とした狂気の兵器です。人間として認めることのできない絶対悪の兵器なのです」（『原爆被害者の基本要請』）。

日本維新の会の提言は、日本国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟と化す危険な「提言」です。

日本被団協は、日本維新の会に、国民主権、基本的人権、平和主義の日本国憲法を護り活かし、国民の命と暮らしを守る政治の実現に尽力することを強く求める。

国連憲章を守れ
ロシアに対する非難の声が世界中に広がり、「国連憲章を守れ」の一致点で世界が動いています。同時に、この機に便乗して、安倍元首相や維新の会はアメリカとの「核共有（シェアリング）」に言及。憲法9条への攻撃も行っています。今こそ憲法の精神で、唯一の被爆国として、核による「力の論理」ではなく、平和的な解決を求めるべきです。

泉北教組は、世界中の平和を求める人々と連帯し、ロシア政府に対して強く抗議するとともに、ただちにウクライナから撤退することを求めます。

平和を破壊する暴挙
ロシアのプーチン大統領は当初、今回の侵攻が、ロシアが独立を承認したウクライナ東部の2つの「共和国」の要請を受けた集団的自衛権の行使だと述べていました。しかし、一方的な独立承認を根拠にした集団的自衛権を国連憲章は認めていません。プーチン大統領は侵攻のねらいがウクライナ政府の転覆であると述べ

ており、国際法違反の主権国家への軍事的侵略であることは明らかで、20世紀の2度の世界大戦の惨禍の経験を通じて国際社会が築いてきた平和秩序を破壊する暴挙です。さらにプーチン大統領が、ロシアは核保有大国であると繰り返し述べ、その先制使用にまで言及していることは核兵器廃絶にむかう歴史の潮流を無視する許しがたい行為です。国

日本政府の役割は？
日本は国際紛争を解決する手段として武力による威嚇や行使を明確に否定する憲法9条を持ち、唯一の戦争被爆国です。日本政府は、ロシアの侵略行為と核兵器による威嚇を厳しく批判するとともに、「軍事力では紛争は解決しない」「核兵器を使用するな」と広く発信し、平和を構築するために国際社会の団結と連帯を図るべきです。

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻しました。ミサイル攻撃や地上軍を投入し、首都キエフをはじめウクライナ全土を攻撃しています。この侵略行為により子どもたちを含む多数のウクライナの市民が死傷し、国外への避難を余儀なくされるなど重大な人権侵害が起きています。

国際連合安全保障理事会の常任理事国であるにもかかわらず、自らの主張を通すために軍事力を行使したプーチン大統領は大きな誤りを犯しています。

平和を求める人々と連帯しよう

いま、世界各地でロシア政府に対する抗議と平和を求める声が上がっています。ロシア国内でも多くの人がロシア政府にウクライナへの侵攻をやめるよう求めています。泉北教組は、世界中の平和を求める人々と連帯し、ロシア政府に対して強く抗議するとともに、ただちにウクライナから撤退することを求めます。



各地で行われている宣伝行動

子どもと学校を追い詰める「学習指導要領」は抜本的見直し。「チャレンジテスト」「すくすくウォッチ」は廃止。